

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

協議会名: 姫路市地域公共交通会議離島航路分科会

評価対象事業名: 離島航路運営費等補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
坊勢輝汽船株式会社	坊勢～姫路航路 航路距離 22.1km	【前回の二次評価結果】 引き続き適切な船舶の運航に努めることで経費を削減しつつ、島の魅力の磨き上げや姫路市中心部との連携を図り、誘客による運航収益の増加を図られたい。 【反映状況】 ・燃料費が高騰する中、中型船の運航を荒天時や繁忙期に限定し、最小限の運航とすることで経費削減に努めた。 ・令和6年度も船内の消毒作業を徹底するなど感染症拡大防止に向けた取り組みを行い、利用者が安心して利用できる環境整備に努めた。 ・旅客船の乗船券とバスの乗車券をセットにした企画切符の販売や、姫路市地域おこし協力隊による島の魅力の発信、姫路観光パンフレットへの広告掲載や家島諸島で開催される花火大会やペーロン大会への新聞広告の協賛を行い、交流人口の拡大に向けた取り組みを図った。また、SNS等を活用した運航情報等の発信や、一部乗船券にキャッシュレス決済を導入するなど利用者サービスの向上にも取り組んだ。さらに、コミュニティバスとの連携により交通結節機能を強化し、島内交通との利便性向上も図った。	令和6年度の運航回数は8,596回。欠航は178回あったが、エンジントラブルの2回を除き運航基準に基づく悪天候によるものであり、安全管理規程等を遵守した安全運航に努めた結果、適切な運航ができた。 A また、現行の利用状況を踏まえつつ、本土からの工事業者の利用需要を見込んだダイヤに変更するなど、利用者の利便性を高める運航に努めた。 今年度も引き続き、感染症拡大防止に取り組んだ結果、感染症による欠航は無く、安全安心な運航を確保した。	令和6年度は計画の目標を「旅客輸送量」とし、過去2か年の平均値である215,833人とした。 令和6年度の年間旅客輸送量は213,860人で、対計画比約1.0%(1,973人)減で、また対前年度比では約2.6%(5,732人)減となった。これは、島民人口の減少による利用者の減少に加え、いえしま自然体験センター(西島)や男鹿島への利用者が減少のほか、猛烈な暑さによる海水浴離れや、南海トラフ地震臨時情報などの影響によるものが考えられる。 そのような中、旅客輸送量の維持確保のため、感染症拡大防止に向けた取り組みを継続し、利用者が安心して利用できる環境整備に取り組んだ。また、企画切符の販売のほか、関係機関と連携しSNSやパンフレットを作成するなど島の魅力を積極的に発信し、来訪者の増加に向けた取り組みをはじめ、Instagramやメールにより運航状況を配信するなど利便性向上に努め、海外からの移住者を獲得するなど島の振興にも寄与し、交流人口の増加に取り組んだ。 収支面では、経営の安定化を図るため、令和4年10月に運賃値上げを実施。回数券のまとめ買いにより、前年度までは収入の大幅な落ち込みがあったが、今年度は回数券収入に一定の回復が見られた。今後、回数券収入の回復により値上げによる収益拡大が見込まれる。 また、燃料費が高騰する中、中型船の運航を荒天時や繁忙期に限定し、最小限の運航とすることで経費削減ができた。さらに、使用船舶3隻について長期利用を見据え、リースによる運航から自社保有船にすることを決定し、中長期的な経費削減を図った。 経営安定化を図ることで、慢性的な船員不足の解消や陸員の確保にも対応でき、安定した航路運営に寄与した。	令和7年度においても、感染症拡大防止に向けた取り組みを継続し、利用者が安心して利用できる環境整備に努める。 また、中型船の運航を荒天時や繁忙期に限定し、小型船を中心とした運航とするなど、運航需要に応じた適切な船舶の活用を図り、経費節減に努める。 今後も島民人口の減少による影響が見込まれるが、家島本島や姫路市中心部との周遊企画、関係機関と連携しSNSやパンフレットを作成するなど、島の魅力を積極的に発信し来訪者の増加に向け取り組むほか、Instagramやメールにより運航状況を配信するなど、さらなる利便性向上に努めていく。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和7年1月21日

協議会名:	姫路市地域公共交通会議離島航路分科会
評価対象事業名:	離島航路運営費等補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	姫路港坊勢島航路は、離島住民にとって島外への通学や通勤、通院、買物等の生活需要の確保のために利用しており、坊勢島と姫路港を結ぶ唯一の公共交通手段であることから、なくてはならない生活の足となっている。 利用者は、令和5年度に比べ減少しており、さらに島民の人口は、10年間で約25%減少するなど全国の離島同様に人口減少が著しく、依然として離島航路事業者が単独で航路を維持していくことは困難な状況であることから、今後も引き続き離島航路の維持には公的支援が必要な状況にある。 当該離島航路の利用者は、島民の人口減少により、今後大幅な増加は見込めないが、家島本島や姫路市中心部との周遊企画、関係機関と連携しSNSやパンフレットを作成するなど、島の魅力を積極的に発信し、来訪者の増加に向けた取り組みを継続し、交流人口の増加を図る。 また、引き続き感染症拡大防止対策の実施や、荒天時の安全運航など安心して利用できるよう環境整備に努めるとともに、利用者の利便性向上や利用促進の取り組みにより航路利用者の確保を図りつつ、適切な費用の削減を行い中長期的に健全な経営に取り組み、持続可能な地域公共交通を目指す。